

進む一党支配政治の道 : 1982年のスリランカ

著者	藤井 正夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1983年版
ページ	[537]-562
発行年	1983
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001924

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

面積 6万5600 km²

人 口 1499万人 (1982年初)

首都 コロンボ（立法府はスリ・ジャワルダナプラ）

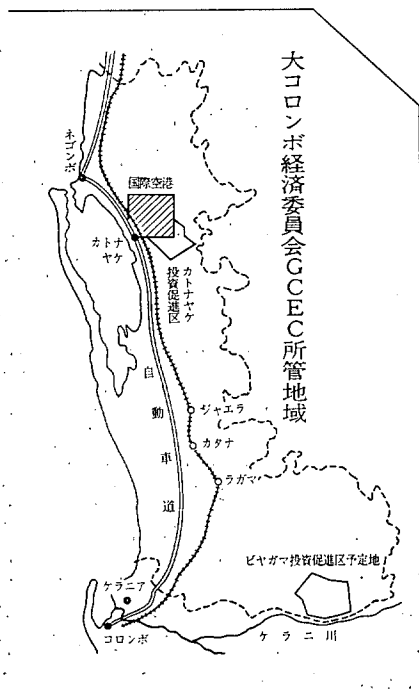
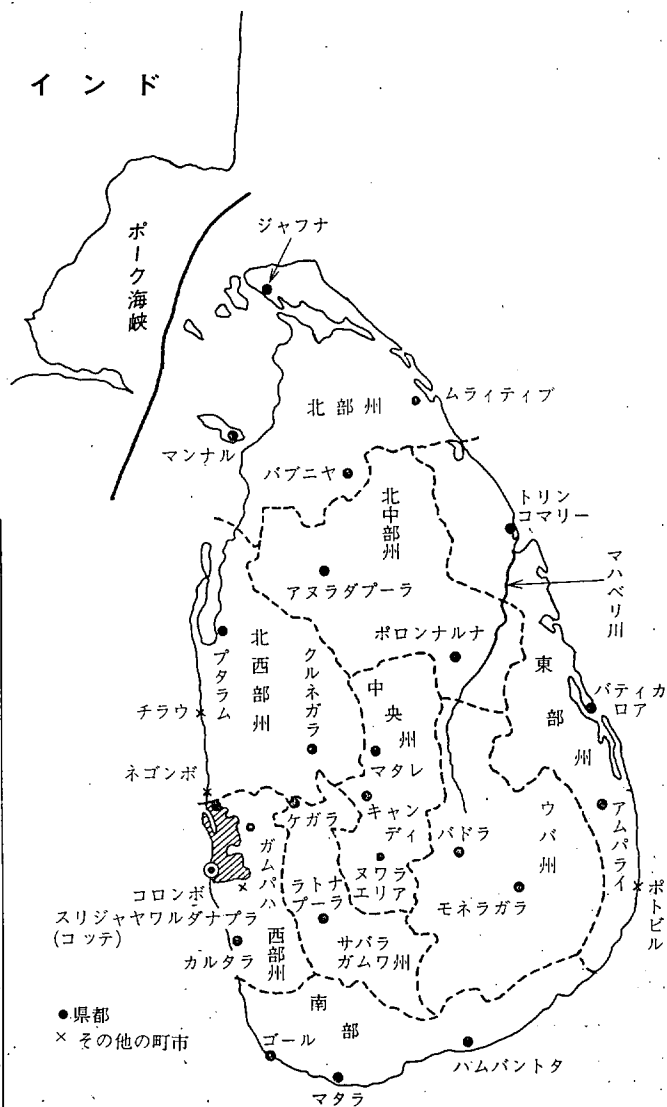
言語 シンハラ語, タミル語, 英語

宗 教 仏教, ヒンドゥ教, イスラム教, キリスト教

政 体 共和制

元 首 J・R・ジャヤワルダナ大統領

通貨 スリランカ・ルピー（1米ドル=21.320ルピー，1982年末現在）



1982年のスリランカ

進む一党支配政治の道

藤井正夫

国内政治

総選挙は1983年、大統領選は84年に予定されていたが、年初から繰り上げ解散説が流れた。選挙の結果が与党国民統一党 UNP の現有の議席の6分の5維持を保証するとは限らず、J・R・ジャヤワルダナ大統領は議会を超える権限もある大統領選を先行させることにした。最大の野党スリランカ自由党 SLFP の分裂、さらに自己の個人的人気への自信もこの決意に作用したろう。ジャヤワルダナ大統領は、選挙に必要な憲法第3次改正案（「参考資料」参照）を成立させて、10月選挙を実施し、再選を果たしたが、なお総選挙への懸念から、余勢を駆ってさらに現有議会任期を6年延長させる憲法第4次改正案を国民投票によって承認を求めることにした（「参考資料」参照）。これに対する野党の非民主主義的な暴挙という反対を押して、非常事態の下にこれを断行し、支持を勝ちとった。ジャヤワルダナ大統領は、現在進めている開発計画の完成まで、野党が与党と同じ体質の政党に転化しない限り、政権を維持すると述べ、一党支配政治の方向を明らかにした。

●大統領選挙 現憲法は最初の任期中の大統領は、任期満了後にはのみ再選に立つことができとしているが、ジャヤワルダナ大統領は7月7日の閣議で最初の在任者でも4年を経過すれば、自己の発意で再選を問うことができ、当選すればさらに6年在職できるという憲法第3次改正案を明らかにし、野党代表に説明すると共に8月26日これを議会で成立させ、10月20日を投票日とした。かねて総選挙を予測していた野党は反 UNP 統一戦線の結成を図っていたが、統一候補を出すことができなかった。タミル統一解放戦線 TULF は選

挙はシンハラ人のものにすぎないとしてボイコットを決定し、全セイロン・タミル会議 ACTC のボンナムバラムのみが立候補し、新左翼の人民解放戦線 JVP、新平等社会党 NSSP は既存政党との提携を拒否して各々党首 R・ウィジェウエラ、V・ナナヤカラを立てた。シリマボ派、マイトリ派に分裂していた自由党は、マイトリ派の一部の穏健分子がシリマボ派に復党したものの、シリマボ派の左派は早くコッベカドワの立候補を宣言し、党首シルバを統一候補にと考えていた LS SP はこれに反発して、シルバ立候補を押し、従来シリマボ派に批判的だったモスコー派共産党 CPSL が逆にコッベカドワ支援を決定し、人民統一戦線 MEP もこれに参加した。選挙はジャヤワルダナ大統領等上述の6候補で争われ、有権者814万のうち661万が投票、80%の高率となった。有効投票653万のうち UNP のジャヤワルダナ候補が345万、50.6%で当選した。自由党コッベカドワは255万票、39%を獲得し、77年総選挙の29.5%より支持率が増大した。長い歴史の左翼政党 LSSP は6万票、0.08%と惨敗、新左翼の JVP は27万票、4.2%を得たが、81年の県開発評議会 DDC 選の得票33万票には及ばなかった。ACTC は一部タミル人票を得て17万票、2.7%だったが、NSSP は1万7000票と最下位だった。UNP の勝利は、ジャヤワルダナの個人的人気、さらに自由化政策は、食糧その他の物価上昇、貧富格差拡大をもたらしたが、前自由党政権の統制政策にない新受益者を生み、新有権者を引きつけたこと、農村開発・住宅建設事業、インド系農園労働者組合 CWC の支援などによるものであり、自由党の得票増は、1980年スト被解雇者の復職保証、食糧補助復活約束、北部タミル人の自治拡大、タミル人・テロ防止法の廃止、共産党の支援によるとされる。ジャヤワルダナ大統領の任期は1989年2月ま

でとなった。

●**国民投票** 10月27日閣議でジャヤワルダナ大統領は現任議員任期1983年7月をさらに6年延長させる憲法第4次改正案を国民投票に付する決定をし、与党全議員・閣僚から日時無記入の辞表を提出させた。大統領選の得票率から見て、議席3分の2確保が困難だし、比例代表制候補者リスト順位をめぐる紛糾をさけ、無能・不評議員、閣僚一新の必要があり、とくに援助依存で進めている開発事業の完成まで、政策の急変をさせたいという考えが、この決定の背後にあったという。大統領選中、勝利を確信した自由党左派が大統領・首相を暗殺し、軍事政府を作る計画を立てたという報道が流された。選挙日に非常事態が宣言され、ジャヤワルダナ大統領は自由党はナクサライト的暴力分子に支配されており、それを追放し、民主的政党に自己改造するまでは政権を守るが、各党派を加えた国民政府を作る用意がある、と述べた。国民投票付託案は11月2日議会を通ったが、自由党マイトリ派のマイトリ、イシャクは賛成に廻り、投票日は12月22日とされた。この総選挙回避方策に、野党は民主主義の葬式と反発し、最高裁への違憲提訴も相ついだ。JVP、NSSPは独自に反対運動をしたが、自由党シリマボ派、LSSP、共産党、MEP、スリランカ平等社会党 SLSP、その他4会派の9党は国民委員会を結成し、反対投票に立つことになり、TULFは全議員は任期通り1983年7月22日付辞表をアミル書記長に提出し、反対運動を展開した。非常事態規則により、政府は共産党機関紙、その他反対派3印刷所を閉鎖し、クーデター容疑でシリマボ派のラトナシリ書記長等中堅幹部を検挙すると共に、国民政府参加による大臣・議席の分配を示唆して野党の切崩しをはかり、このため自由党歴の長い元大臣・議員の UNP 加入が続いた。軍警管制下の投票は白け気分を示し、投票率は大統領選より10%低い71%となった。賛成票は54.6% (2%増)、反対票は45.4%で、政府は勝ったが、都市地域での政府票の低下は著しく、コロombo県では10万票へり、アルウィス、デ・メル、ラリト、デバナヤガム、ラジャドライ、アタパット各大臣の選挙区では野党票に破れた。またタミル人地域の北部・東部では

大統領選と同じく破れ、JVPの勢力の強い南部のゴール、ハムバントタでも敗れた。しかしジャヤワルダナ政権は6年の政権安定を保証された。

●**UNPの内情** ジャヤワルダナ大統領の後継者をめぐるウパリの動きは(『アジア・中東動向年報』1982年版参照)、年初ウパリは党員でないという運営委の宣言があり、ウパリは GCEC 長官の職も辞した。重病と報ぜられたプレマダサ首相の健康が回復し、ジャヤワルダナ大統領とのコンビは固まっている。絶対多数の5年を経て、UNP 議員の腐敗も生じ、A・ダニエルは貴金属品 VP 密輸で辞任させられた。5月農業研究開発省の不正入札問題で、キャンディ政界の巨物、議員歴25年のE・L・セナナヤケ農相を保健相に左遷し、次で辞任させるに至った。また11月大統領選で野党に破れたケスベヤ選挙区出身のD・アティゴール固有医学相が辞任した。憲法第4次改正案国民投票付託に当ってジャヤワルダナ大統領は UNP 全議員・閣僚に辞表を提出させたが、これは1983年2月4日の大統領新任期に内閣改造、不評議員の罷免、野党一部の取りこみを図るためと見られる。

●**自由党の危機** マイトリ派、シリマボ派に分裂した自由党は本部建物の管理、議会での自由党としての正統性をめぐって争ったが、選挙機運からマイトリ派のシリマボの長子アヌラ等10中央委はシリマボ派復帰を決議し(3月)、マイトリがアヌラ等を追放した(9月)。シリマボ派の中央委は左派が支配し、アヌラ復帰反対の声もあった。大統領選切迫から選管委はシリマボ派を確認政党と決定し、マイトリ派は立候補を諦め、シリマボ派復帰を申入れた(9月)。立候補者決定で中道派アヌラと左派コッベカドワの争いがあったが、T・B・イランガラトネ副総裁、ラトナシリ書記長、シリマボ長女の夫で映画役者のV・クマナラトング等の左派がコッベカドワ指名に勝ち、野党統一候補になれなかったが、共産党らの支援を得て、現憲法の破棄、議会権力回復の新憲法制定、食糧補助、スト解雇者の復職などのスローガンで戦い、255万票を得た。自由党左派が左翼政党と連合することを警戒するジャヤワルダナ大統領は、自由党がナクサライト的過激派に支配されており、彼らは

シリマボ、アヌラサエ追放しようとしていると批判し、アヌラ、マイトリの中道派の党支配を求めると声援した。議会任期延長の国民投票案採決で、アヌラは反対したが、マイトリ派は賛成し、またシリマボ派の有力議員 S・D・バンダラナイケもジャヤワルダナ大統領の国民政府結成、国民投票支持発言をした。大統領選、国民投票選中に元大臣・議員、地方支部長の自由党員の UNP 接近が続出し、自由党は危機に陥った。アヌラは党に留まるとし、シリマボは左派支配はない、次期政権獲得まで戦うとしている。

●**タミル政党の動き** 政府の恐れた1月14日のタミル急進派の一方的独立宣言は不発に終わった。話し合いで自治拡大を求める TULF は DDC 財政自主権拡大、家郷自警団設立などで、政府の譲歩を得たが、大統領選繰上げで流れ、政府との関係は緊迫した。TULF の態度に不満なタミル・エラム解放戦線 TELF、タミル自治党、タミル学生同盟の動きが活発化した。全タミル統一候補を要求した ACTC のポンナムバラムは、TULF が大統領選ボーイコットを決定するや、独自に立候補したが、棄権が多かったので得票は伸びなかった。任期延長の国民投票には TULF は反発し、北部・東部の反対票は大きく、また TULF 議員は現任期終了日に辞任し、選挙を要求するとしている。TULF は死亡したバッドコダイ区選出議員の後任に殺人犯として入獄中のクッチェマニを指名し、選管委はこれを認めたが、政府は法的に問題があるとして認めていないが、国民政府に TULF を参加させる手段として、この問題を考えている。

●**左翼政党の動向** 自由党両派、LSSP、北京派共産党 SLCP のメーデー共同集会にも参加しなかったモスコ派共産党は大統領選ではシリマボ派コッベカドワを積極的に支援し、LSSP シルバの立候補辞退も求め、また国民投票反対でもシリマボ派ら8政党と反対国民委員会を組織した。他方、自由党両派の統一、反 UNP 勢力結集に努めてきた LSSP は、シリマボ派との提携強化を主張するアニル・ムナシンハ派が党を割り(4月)、スランカ平等社会党 SLSSP と名乗ってコッベカドワを支援し、LSSP は政治歴50年のコルビン・

デ・シルバ党首を立てたが、傘下労組の政府書記労組 GCSU は、1979年 LSSP を去って NSSP を作った V・ナナヤカラ候補を推す一派とシルバ支持派が対立し、苦境に立った。選挙中、シルバは公民権のないシリマボを総裁とするコッベカドワの立候補資格に問題があると発言し、シリマボ派から利敵行為と非難された。古い政党の LSSP の得票は5万8000票であった。NSSP と同じく既成左翼と一線を画す JVP は、教育改革白書反対運動で各大学学生同盟に支配力を増し、議会周辺でデモを展開し、ジャヤワルダナ大統領は JVP に対抗するよう UNP 議員に求めるほどであった。大統領選で JVP は27万3000票を得た。これは1981年 DDC 選挙の32万7000票より少なかったが、国民投票で南部のゴール、ハムバントタで反対票が増大したのは、JVP の勢力が与かったという。

●**その他** (1)コッテ(スリ・ジャヤワルダナプラと改名)に新議事堂ができ、4月29日コロomboの旧議事堂から移った。(2)内閣の一部改造は上述した通り。(3)7月ハイジャック防止法ができた。

対外関係

1981年プレマダサ首相が展開した ASEAN 加盟申請の外交努力は却下されて実らなかったが(6月)、政府は ASEAN 諸国との貿易協定促進を決定した(4月)。トリンコマリ旧イギリス海軍基地石油タンク等の施設をアメリカのコースタル会社に貸与する協定は、国内野党の反対のみでなく、インド政府の強い懸念もあって、中止となった(2月)。その他、タイでのセバラ・エカナヤケのアリタリア航空機ハイジャック事件、北部のタミル人独立運動、テロ事件に在スリランカ・アメリカ大使館書記官が関与した問題、バグダッド非同盟首脳会議出席をめぐるイラク・イラン対立の渦中に入った事件、韓国との経済・外交関係強化の動きが目立った。政府は12月海洋法を批准した。

●**日本との関係** 1月日本・スリランカ友好議員連盟が発足した。日本の援助増額は続き、病院建設、コロombo港改修の他に、カトナヤケ国際空

港拡大事業も加わり、7月の世銀主催の東京援助国会議の後、デメル蔵相は次年度に日本が160億円援助を約束したと述べた。この他に、早ばつ、水害への救援物資贈与もあった。国際交流基金はコロンボ大学等に図書を寄贈し、スリランカのピリス監督の映画の日本での上映を主催した。また懸案の投資保護協定が批准され(7月)、第4回の日本・スリランカ経済合同委員会会議が京都で開かれ(4月)、日本の証券・銀行シンジケートは30億円のスリランカ外債発行を引受けた(11月)。

●米欧との関係 新任のJ・リード・アメリカ大使が信任状を出した(2月)。アメリカ会社への石油基地貸与協定は中止され、またアメリカはその軍事報告書にトリンコマリを基地とした字句を削除したと報道された(2月)。スリランカはアメリカへの軍事援助要請説を否定した(10月)。在米タミル人のタミル自治運動は活発で、7月アメリカで国際タミル・エラム会議があり、TULFのアミル書記長も出席したので、政府はアメリカ国務省にこの運動をアメリカ政府が公認したものではないことを確かめた。前任のリギンス大使(現コロンビア大学教授)などクエーカー教徒にタミル人同情者が多いとされ、11月ジャフナのテロ事件で逮捕されたカトリック神父、大学講師夫妻(もと在米留学生)と在スリランカ・アメリカ大使館K・M・スコット書記官(元マドラス勤務で、TULFに知人あり)との関係が問題となり、外務省はスコットの退去を要求したが、アメリカ国務省も報復的に在米スリランカ大使館書記官の出国を求めたとされ、緊張があったが、12月スコットの退去で問題が決着した。アメリカの援助は続き、またアメリカ金融市場での住宅ローン借入れもあった(8月)。

在英タミル人主導の北部での一方的独立宣言(1月14日)は不発に終わったが、イギリスのハード外国・連邦相はその後の情勢協議に来島した(1月)。スリランカ入管局は新左翼NSSP年次大会出席で来島したイギリス労働党左派のT・グラント議員の退去を求めた(4月)。外務省はフォークランド紛争を遺憾としたが(4月)、国連での決議にはイギリスを支持した(11月)。なお、カンタベリー大僧正ルンシル(1月)、野生動物保護運動のフィリップ殿下(3月)、ロンドン市長リーバー

(9月)の来訪があった。欧州諸国との関係では、オランダのダイク協力相来島(1月)、4600万フロリン援助約束(4月)、西ドイツの経済協力相J・ワルンケの来島とランデニガラ・ダム起工式列席、1500万マルク援助協定調印(11月)、フィンランドのラセ・レーティンネ使節団来島、6億ルピー援助約束(2月)、ベルギーのワロン地方首相ダムソ来島(5月)、サルボダヤ運動指導者アリヤラトネへのボードワン国王国際賞授与(11月)、フランスの輸入信用8000万フラン供与(7月)があった。セパラのハイジャック事件でイタリアからは犯人引渡し要請があった。

●アジア諸国との関係 インドのレッディ大統領は2月友好訪問に来島した。自由党シリマボ総裁は3月訪印し、ガンジー首相と会談したが、10月ジャヤワルダナの大統領再選にガンジーは祝電と両国協力の強化を表明した。インド資本との合弁事業は増えている。バングラデシュとは文化協定ができ(1月)、モルジブ大統領ガコームの来島にハミード外相は答訪し、航空・サービス協定を結んだ(2月)。韓国とは外交関係がないが、関係が強化され、2月盧永信外相の来訪、6月スリランカ・韓国友好議員連盟ができ、5月ラリト商相、8月T・フェルナンド外相代理が訪韓し、韓国の対ス投資を求め、7月カナンガラ女史議員はセマウル運動視察に訪韓し、11月ソウルでの韓・ス経済合同委会議は領事館開設を決議した。

●中東・アフリカとの関係 アラブ産油国とは石油輸入、経済援助増大、出稼ぎ移民の増大で深まり、政府は中東での10万人雇用開拓使節団派遣を言明した(2月)。モハメド運輸相は世界回教徒会議のイラン・イラク紛争仲裁使節団に参加し、イラクのフセイン大統領に会見したが(4月)、イラク特使は3月バグダッド非同盟首脳会議出席要請に来島し、6月ジャヤワルダナはこれを受諾した。イラン特使はこれを中止させるため7月来島し、スリランカは板挟みとなった(その後バグダッド開催が中止され、ニューデリー変更となった)。政府はレバノン侵略(6月)、バイルートの虐殺事件(11月)でイスラエルを非難したが、他方、レバノン在留ランカ人の安否が問題となり、現地イギリス

大使館、国連軍を通じて調査・保護を依頼した(11月22名釈放)。なおアブダビで妊娠したランカ女性が苔刑にされ、婦人団体は政府に抗議を申入れた(6月)。デメル蔵相は南アフリカの対スリランカ投資は認めないと発言し(3月)、ガミニ・クリケット協会会長は、ランカ・クリケット・チームの南アフリカ訪問を禁じたが、出発を強行したので、25年のプレイ禁止を命じた(11月)。

●中・ソとの関係 スリランカの中・ソとの外交関係は25周年となり、祝典があった。1981年ラリト商相が交渉したソ連との貨物海運50/50協定は、2月リゼンコ海運相の来島で調印された。ハミード外相は5月訪ソし、グロムイコ外相と会談し、非同盟の役割を確認しあった。ソ連援助の鉄鋼公社工場は7月溶解・連続鋳物生産に入った。11月のブレジネフ書記長の葬儀にはハミード外相が出席した。東欧諸国とは、3月ハンガリー外相プージャが来島し、5月ルーマニアと投資保護協定ができた。

中国との人の交流は多く、中国から趙鵬飛北京副市長(2月)、対外友好協会理事陸瑾女史(12月)の来訪、スリランカからペレラ空軍司令官(6月)、ウイジェラトネ法相(8月)が訪中した。1月中国との年次貿易協定で、初めて中国の石油品(ワックス)が輸入されることになったが、現行5年協定の終了を控えて、北京で1983年からの5年貿易協定が交渉され、9月鄭拓彬対外貿易次官と現金決済、往復16億ルピーの協定が結ばれた。

経済・社会情勢

前政権の1970～77年とジャヤワルダナ政権の1978～81年平均でGDP成長率は2.9%から6.5%と伸びた。工業4.6%、米7.3%、サービス7.4%、とくに建設の13.7%が目立つ。自由化、外国援助による公共投資拡大がその背景にあるが、先進国の不況、一次産品需要低下、援助減から、転機が訪れている。世銀、IMFは財政赤字の縮小努力、新規開発事業の中止を求めている。政府は政権安定化を図ると共に進行中の事業の完成までの支援を求めている。1981年のGDP成長率は前年と同じ5.8%で、実質価格で195億7000万ルピーから207

億ルピーとなったが、外資依存開発戦略の付けが廻ってきて、利子等の要素所得支払いが前年の3倍となったので、GNP成長率は5.6%から4.2%と低下した。名目GNPは24%増え、768億ルピー、1人当りは5126ルピー、265ドルとなった。国内総支出は22.3%増、998億ルピーで、前年の39%増より鈍化し、消費は26.8%増で、支出の75%を占め、前年の72.4%より大きくなり、粗固定投資は17.6%増、支出の24.6%となり、前年の57%増、25.5%より落ち、消費・投資合計への輸入依存は12.3%であった。

●農・工業生産 1981年の農業生産は80年の3.1%の倍の6.9%の伸びとなった。前年不振だった茶の生産は10%増の2億1000万キログラムとなり、ココナットも11%増、22億6000万個となった。また小輸出作物も好調だったが、ゴムは採液減、単位収益低下で7%減となった。1982年1～7月では前年同期比で、茶は早ばつのため8.9%減となり、ココナットは18.4%増となっている。1981年の米の生産は4.6%増で、220万トン(精米160万トン)であったが、政府の米買上量は80年の21万トンから81年は9万8000トンで、米の自由市場価格は12%上がった。小食糧作物も政府のフロア価格設定で増産された。巨大事業のマハベリ河開発計画の公共支出は1981年36億6000万ルピーで、累計78億ルピーとなり、下流事業ではシステムH地区へ2万2000家族が入植し、82年に入って、ビクトリア・ダム、コトマレ・ダムの事業は進み、ランデニガラ・ダムの着工があった。

工業は輸出工業を中心に拡大が続いたが、輸入代替工業は外国競争激化、電力不足で、倒産も出た。とくに未登録小工業は、輸入品との競争、運転資金不足のため、手織品、粗糖、石炭、紙、金物の工場閉鎖があったが、精米、鍛冶屋、車両組立はよかった。工業の実質成長率は石油公団の工場修理のため、前年の6%から2%に低下した。部門別に見ると、繊維品、皮革品、製紙、非金属鉱品、金属加工品が伸び、卑金属、木材品、石油・化学品、食品・飲料が減産となった。政府公団工業の生産は石油精製工場の一時閉鎖のため、80年の8%増から1%増に低下し、鉄鋼、金物、タイヤ、皮革品、油脂の各公団の成績が悪かった。政

府は公団企業の有限会社を進め、赤字補助をへらそうとしている。輸出加工区工業の工業品輸出額は1981年8億8000万ルピーで前年より5億ルピー増え、新雇用も9000人で累計2万人近くになった。1982年1～8月の工業生産は、工業燃料消費の15%増、製品輸出額の20%から見て、拡大が続いている。政府公団工業は10%伸び、繊維品、皮革品、金属加工、石油、化学品、食品が伸びた。輸出加工区の輸出額は12億9000万ルピー、雇用は9月末で2万3632人となった。

●貿易・国際収支 1981年の輸出額は GNP の27%、輸入額は46%となった。税関金額を調整した数字で見ると、輸入は353億ルピー、15億6000万 SDR で80年よりルピーでは13億増だが、SDR では2200万減となり、輸出は80年の176億ルピー、8億2000万 SDR から206億ルピー、9億1000万 SDR と伸び、貿易収支は80年の163億ルピー、7億6000万 SDR の赤字が81年147億ルピー、6億5000万 SDR の赤字と改善された。品目別輸出では、農産物、工業品が増え、鉱物は減じた。農産物のシェアは80年の61.6%から58.7%と低下し、工業品は31.2%から34.3%と増大した。茶の輸出は4%、2億7000万増の64億4000万ルピー (SDR では300万減)、ゴムは12%、3億ルピー、ココナットは16%、2億ルピー増加し、小輸出作物は55%、5億6000万増の13億ルピーとなった。工業品は21%増え、70億ルピーとなったが、先進国の割当制の中で衣服・繊維品は65%増え、30億ルピーとなった。輸入増加率は1980年の51%が81年4%に落ちた。政府の需要管理、財政・金融引締め政策によるものであるが、輸入増は数量より価格値上りによるものであった。品目構成では消費財のシェアが前年の29.9%から26.2%に低下し、金額も100億6000万ルピーから92億ルピーとなった。投資財のシェアも24%から23%と下がった。一括減価償却が廃止されたので車両輸入が減ったことと関係する。中間財のシェアは46%から51%と高まった。いままで消費財に含められていた小麦が、プリマ精粉工場の開工で、原料扱いとして、ここに含められたためである。1982年1～6月の輸出入を前年同期と比べると、輸出は90億ルピー (4億 SDR) から102億ルピー (4億4000万

SDR) と伸び、品目ではココナット、工業品は増えたが、ゴム、小輸出作物、鉱物は減じた。輸入額は176億ルピーから178億ルピーと微増したが、SDR では7億9000万から7億7000万と減じた。品目では原油が27%も増え、小麦、綿糸、機械も増えたが、食品・車両は減った。

1981年の国際収支は需要管理、為替レートのフロート政策、輸出増、海外移民送金増加、資本流入増のため改善されたが、自由化政策、開発投資の継続から見て、当分赤字の解消は望まれない。貿易赤字が、輸入の4分の3が原油と公共投資事業の中間財・投資財で占められているからである。経常赤字は1980年109億ルピー (5億 SDR) から81年91億ルピー (4億 SDR) と減った。貿易赤字は163億ルピーから162億ルピーに減じたが、貿易外・サービス収支黒字は8億6000万から1億4000万ルピーと減じた。観光黒字が10億8000万ルピーから15億2000万ルピーと増えたが、利子・配当収支赤字が4億3000万から16億7000万ルピーと増えたのである。しかし移民送金が22億6000万から38億5000万ルピーに、政府贈与が22億8000万から31億2000万ルピーと増え、移転収支受超が45億4000万から69億6000万ルピーとなった。91億ルピーの経常赤字は海外からの資本流入で補てんされ、その額は80年66億から81年77億ルピーとなり、IMF 融資もあった。外貨資産は1981年末92億2000万ルピーとなり、前年末より24億6000万ルピー増加したが (82年予定輸入の2ヵ月分)、82年8月で91億ルピーとなった。対外債務は80年末258億から81年末348億ルピー (14億8000万 SDR) となり、元利支払額は27億6000万から35億3000万ルピーとなり、輸出収入の13.4%に相当した。為替レートは1980年平均1ドル18ルピーが、81年20ルピー、82年12月末21ルピーと下がった。

●財政・金融 1980年の大幅財政赤字から81年予算は編成時に要求の25%、年度中に経常支出3%、資本支出10%を削った。財政赤字の GNP 比は24%から17%に低下したが、金額は141億から162億ルピーと増えた。歳入は80年の10.4%増から15%増と高まったが、GDP 比は21%から19%と低下した。歳入の87%は税収で、14%増の142億ルピーとなったが、その75%は間接税で、伸び

率は80年の6%から17%と上がった。税収の15%の直接税は経済成長に反応しないため伸びず、80年比9%減となり、他方、税外収入が増えた。歳出では経常の11%増に対し、資本は2.6%減となった。財政赤字は80年比8.3%減の149億ルピーで、その56%は外国金融で埋められた。1982年予算は歳入193億、経常支出205億、資本支出199億ルピーで、財政赤字211億ルピーの67%が外国金融補填とされる。所得税付加税、取引高税の拡大の努力が払われた。1983年予算は選挙のため1～3月の暫定予算122億ルピーが承認され、歳入限度も230億ルピーに上げられた。

狭義の通貨供給量 M_1 は1981年6%増、広義の M_2 は23%増で、80年の23%、32%増より鈍化した。この主因は国内信用増が80年の81%増(113億ルピー)から81年33%増(83億ルピー)と低下したため、外貨資産減も通貨供給増を抑えた。1981年末から82年8月末まで M_1 は9%、 M_2 は17%増加し、外貨資産51%減が国内信用20%増を相殺した。1981年銀行は預金増、融資停滞で流動性が増大した。余裕資金はコール市場、証券市場に流れた。外銀による譲渡性預金証券 CD の発行業務も始まり、81年末5行、7700万ルピーとなった。中銀は1981年8月公定歩合を14%に引上げ、市銀の超過借入に21～30%の罰則レートを課し、国家貯蓄銀行は2年定期預金金利を22%にした。これに応じ、市中貸出金利も上昇したが、市銀の流動性増につれ、中銀は公定歩合融資額を引下げ、預金準備率を上げた。1982年に入り人民銀行は一時預金金利を2%下げたが、また18%に戻した。また金利支払いに取引高税が課された。外銀進出は1981年の3行で終わった。1982年証券取引所ができた。

●物価・賃金 コロンボ消費者物価指数は1980年の26%増から81年は18%と低下したが、非公式に23.7%増とされる。値上りの大きいのは国内用品の60%増で、その49%は米、パン値上昇による。卸売物価も80年34%増が81年17%増と鈍化した。消費財は66%も上昇した。1982年8月指数は消費者物価は81年末比、16.7%、卸売物価は5.9%高い。82年6月電力料値上げがあったが、選挙と絡んで10月パン20セント、小麦粉70セント、11月輸入米がキロ当り40セント(5.75ルピー)値下げ

され、砂糖に12月12.5ルピーの価格統制をした。

政府部門、民間組織部門の新雇用は1980年1万8000が81年4万となり、中東方面出稼ぎもふえ、失業者は1978年119万、失業率22.7%から、81年90万、15%と緩和されたが、新労働力参入が年12万5000あり、なおきびしい。1981年最低賃金は政府部門平均10%、民間組織部門商工業は22%上昇したが、農業は0.2%減となった。実質賃金は政府部門は3%減(80年は12%減)、民間部門は商工業5%減(80年3%減)、農業は0.2%減(80年16%減)であった。民間未組織部門の日給上昇率は高く、米作では1980年20ルピーが81年25ルピーと25%、建設では大工が37ルピーから45ルピーと21%上昇した。政府部門では1981年11月から手当が消費者物価指数とリンクされ、82年1月から基本給・手当との統合、給与等級の縮小による改善が実施され、他方、3月輸出加工区労働者の最賃日給は5ルピーとされ、8月民間労働者年金基金法が成立した。

●社会文化情勢 1981年に政治問題化した教育改革白書は、各界の反対が強く、新左翼 JVP 勢力の大学浸透から、政府はこれを棚上げにした(1月)。ジャヤワルダナ大統領は無料教育の継続を言明し、また大学新設中止を述べたが、パーリ語学校(4月)、既存フランス語学校2校の大学昇格(9月)もあった。医療審議会によるルムンバ大学卒業生の資格否認からソ連と学位相互承認交渉がされ(7月)、試験問題盗難事件もあった(9月)。イギリスとの文化財返還交渉は中断されたが、文化財持出しが禁止され(2月)、オランダ時代遺物博物館ができた(5月)。その他、本への取引高税中止、ギャンブル・クラブ、タバコの広告禁止、英語映画、暴力・セックス映画の輸入制限・禁止が命ぜられた(4月、10月)。1981年200ルピーに引下げられた自主避妊手当は300ルピーに上げられ(1月)、ジャヤワルダナ大統領は婦人の産休3カ月案検討を述べた(11月)。労働争議では政府系パラントン化学公園のストが1981年11月から82年9月まで続き、タバコ公社、ブリティッシュ・セイロン会社など政府企業のストが目立ち、12月コロンボ港湾労働者6000人のストに対し、政府は基本サービス法で禁止した。

1 月

1 日 ▶南アジア10カ国環境協力会議開く。▶1981年焼失のジャフナ図書館に、米国大使より図書寄贈。

3 日 ▶自由党 SLFP のシリマボ派、マイトリ派、議会に自派の正統性を申立て。▶セイロン・ムーア協会、タミル教員組合、教育改革白書反対声明。▶電力公社、電力危機と50%値上げを発表。▶ウパリ GCEC 長官辞任。

5 日 ▶ロンドン・タミル人2派に分裂。

6 日 ▶閣議、電力節約指示決定。▶デ・メル蔵相、ウパリの不正非難。▶JVP、婦人同盟を結成。

7 日 ▶政府、教育改革白書の訂正を検討。▶政府、大学、私立学校の新設禁止言明。▶タバコの放送宣伝中止。

8 日 ▶書籍への取引高税免除。▶オランダのファン・ダイク開発協力相来島。

9 日 ▶中東への出稼ぎ女子（現在1万）の出国規制。

11 日 ▶カンタベリー大僧正ルンシル来島。

12 日 ▶ウィジェマンナ委員会、宗教の必修課目を勧告。

13 日 ▶J・R・ジャヤワルダナ大統領、プレマダサ首相は重病と言明。▶大統領、無料教育の維持、各大臣に予算支出限度厳守を命令。

14 日 ▶北部タミル分離国家派の一方的独立宣言不発。

15 日 ▶英国D・R・ハード外国・連邦相来島。▶JVP、政党認定を申請。▶仏教界代表、大統領にタミル政党、タミル語、インド人引揚げへの処置要求。

16 日 ▶LSSP 年次大会、反 UNP 統一戦線を決議。

17 日 ▶石油公社、中国とゴム・石油（ワックス）売買を協定と発表。▶TULF に造反議員。

19 日 ▶英国のハード外国・連邦相、タミル問題解決への政府努力支持を表明して帰国。

20 日 ▶学生、反教育改革白書デモ。ラニル教育相、左翼の扇動と非難。▶タイ、バングラとの文化協定承認。

21 日 ▶議会周辺で学生デモ、警官と衝突。TULF、教育改革白書の再検討要求（26日、政府は改正言明）。

22 日 ▶マルカル議長、マイトリ派自由党議員の資格審査の特別委任命。▶8大学学生、授業をボイコット。

23 日 ▶前 UNP 議員N・フェルナンド、ランカ国民戦線の政党確認を申請。▶プレマダサ首相、帰国途次日本に立寄り。

25 日 ▶英国、スリランカの文化財返還要請を拒否。

26 日 ▶UNP 運営委、ウパリは非 UNP 党员と発表。

27 日 ▶閣議、中国との貿易協定承認。

29 日 ▶早ばつで14県被害。▶大統領、反抗学生の放校言明。

2 月

1 日 ▶大統領、インドとの無国籍問題解決強調。

2 日 ▶インドのレディ大統領来島。大国のインド洋介入の危険を指摘（7日帰国）。

3 日 ▶大統領、4日の独立記念日メッセージ発表。▶日本と23億円援助協定。▶インドと2重課税協定。

6 日 ▶シリマボ公民権回復要求大衆運動開始。▶インドとテレビ番組交換に合意。

7 日 ▶モルジブのガユーム大統領来訪。

8 日 ▶J・リード米大使信任状提出。▶議会の自由党議員資格問題特別委開く。TULF 不参加。

9 日 ▶プレマダサ首相の病状発表。▶大統領、与党議員に JVP との対決を要請。▶趙鵬飛北京副市長来島。

10 日 ▶ニューデリーで産茶国価格安定会議開く。▶18政党、選管委に政党確認を申請。

11 日 ▶モハメド運輸相の文化使節団、中国へ出発。

12 日 ▶国有茶農園経営改善にランカ農園開発会社設置案。

13 日 ▶文化財持出し禁止立法準備。▶韓国盧承信外相来島。コロンボは南北鮮統一会談の場所に最適と語る。

16 日 ▶モラトワ市、吹田市姉妹都市（6月予定）。

17 日 ▶シリマボ、次期政権獲得まで引退せずと言明。▶インドへテレビのテスト放送。▶ドタントワ湖のヘルミターゲ島を保護地区に宣言。

18 日 ▶ハミード外相、モルジブ訪問（18日アジア・フォーラム結成提案、21日航空サービス協定締結）。▶ソ連のT・B・クゼンコ海運相来島（19日貨物輸送折半協定締結）

19 日 ▶米国は軍事報告書からトリンコマリ軍事基地の字句を削除。▶中国歌舞団来訪。

20 日 ▶セネビラトネ労働相、中東での10万人雇用開拓代表団派遣準備を言明。

21 日 ▶プレマダサ首相帰国。

22 日 ▶石油公社、米国会社とのトリンコマリ石油基地貸与協定延期発表。▶シリマボ、訪印（3月3日ガンジー首相と会見）。

23 日 ▶UNP は TULF との会談で、県開発議会 DDC 財政拡大を提案（24日 TULF の自警団設置案に同意）。

24 日 ▶閣議、腐敗・汚職・浪費の通報公務員に褒賞決定。

25 日 ▶TULF ラジャドライ議員追放・失格問題で議会特別委開く。

27 日 ▶自由党マイトリ派、LSSP、共産党の反 UNP 大会。

3 月

2日 ▶野生動物保護運動でフィリップ殿下来島。

3日 ▶閣議、ソ連との新文化協定承認。

4日 ▶国際交流基金、コロンボ大学に図書寄贈。

6日 ▶TULFのアミルタリンガム書記長訪英。タミル調整委 TCC のバイクンタバサンと会談。▶早ばつ被災3万7000人に救援措置開始。

8日 ▶アヌラ、反 UNP のための大同団結を提案。▶インドの抗議でカチャチャティブ島祭礼中止。▶1981年のジャフナ事件で図書館・市民への3600万ルピー補償を勧告。▶コロンボ青年仏教会長ペレラ、シンハラ人75%採用の政党を支持と声明。

9日 ▶タミル5人委員、大学入学者25%のタミル人留保を、大統領・首相に要請。

10日 ▶新国会議事堂開院式、4月29日に決定。▶マレーシア、95人のスリランカ労働者の入国拒否・送還。

11日 ▶(タミル人)テロ防止改正法127対13で通過。▶国会議員に無料ガソリン50ガロン特配。

12日 ▶セイロン労働者会議 CWC 年次大会、トンダマン議長、無国籍労働者問題の解決要望。

13日 ▶食糧スタンプ42%増発決定。

14日 ▶非同盟首脳会議出席要請にイラクのA・フセイン使節団来訪。▶キャンディで人民民主開発党結成。

15日 ▶シンガポール航空のエア・ランカ援助終了。▶警察庁長官にR・S・ラジャシンハ就任。居住ゲスト制度廃止を要請。

17日 ▶閣議、コッテをスリ・ジャヤワルダナプラと改名決定。▶ビクトリア・ダム工事労働者2500人スト。

18日 ▶『シンハラ語辞典』第25巻完成。

19日 ▶大統領、シリマボの公民権回復大赦を否定。

20日 ▶シリマボ、マイトリバラ、アヌラ、各自に自由党の再統一を声明。

21日 ▶ラリト商相、早ばつのため中国と15万トンのパキスタンと3万トンの米輸入を交渉と声明。

23日 ▶大統領、映画産業実情調査を命令。

24日 ▶ベルギー、フィンランド、ルーマニア、米国との2重課税協定を承認。▶ギャンブル・クラブの広告を禁止。

25日 ▶ハンガリーのF・プージャ外相来島。

27日 ▶デ・メル蔵相、南アフリカの投資不許可を指示。

28日 ▶政府医師協会 GMOA 週5日労働宣言。

30日 ▶政府、PLO 承認を検討。

31日 ▶キリスト教・回教徒代表者会議、友好を合意。▶閣議、公務員行動コードを承認。▶マイトリ派自由党中央委、シリマボ派との統一を賛成10、反対7で決定。

4 月

1日 ▶政府、新 SSP 派大会に出席の英国労働党左派テッド・グラント議員の国外退去要請(4日帰国)。▶英語映画輸入を制限。

2日 ▶マイトリ派、自由党本部建物閉鎖。

3日 ▶アヌラ、マイトリ派中央委での再統一決定に対するマイトリの態度を批判。▶LSSP 中央委、A・ムナシンハのシリマボ派自由党との提携動議を否決。

5日 ▶外務省、フォークランド紛争を遺憾と声明。▶石油公社、トリンコマリ石油基地租借の再入札募集。

6日 ▶モハメド運輸相、世界回教会議のイ・イ紛争仲裁団に参加・出発(14日イラク・フセイン大統領と会見)。▶電力公社、6月からの値上げ発表。

7日 ▶マイトリバラは自由党シリマボ派復帰賛成のアヌラ等10名の中央委の役職停止。

8日 ▶第4回日・ス経済合同委、京都で開催。

9日 ▶英国にビクトリア・ダム資金追加援助要請。

10日 ▶大統領、JVP は独裁志向と批判。

12日 ▶タミル会議派 TC のK・ボンナムバラム、新議事堂開院式欠席を声明。

13日 ▶LSSP、シリマボ派自由党、北京派共産党、ランカ民主主義戦線とのメーデー共同集会決定。

17日 ▶LSSP シルバ派、A・ムナシンハを除名・追放。▶UNP 議員A・ダニエル、貴金属品密輸で辞任。

21日 ▶閣議、ASEAN 諸国との貿易協定促進を決定。

22日 ▶外国船18隻のスリランカ船籍登録を承認。▶コロンボのバーリ語・仏教大学開校式。

23日 ▶シリマボ派自由党、アヌラ等10名のうち、8名の復帰承認(25日マイトリ派はアヌラ等を除名)。▶フィンランド代表团、6億ルピー援助約束。

24日 ▶政府、TULFと協定の自賛団5月発足を無期延滞。▶ウラン鉱探査にIAEA 専門家来訪。

26日 ▶UNP 運営委、汚職政治家の処分を大統領に一任。▶回教徒協議委、大統領に比例代表制選挙の得票12.5%以下政党切捨ては少数民族に不利と陳情。▶空港公団事業を7月から空港・航空サービス会社に委譲決定。

27日 ▶ハミード外相訪ソ。▶大統領、不正入札で休職中のランジャン農業開発次官の復職を命令。

28日 ▶UNP 不正入札調査委、E・L・セナナヤケ農相を訊問。

29日 ▶スリ・ジャヤワルダナプラ新議事堂開院式、シリマボ派議員、マイトリバラの自由党代表演説に抗議して退場。モスコー派共産党議員は新議事堂は浪費と非難。

30日 ▶スウェーデンと投資保護協定。▶大統領、メーデー祝辞。▶北京派共産党は JVP を批判。

5 月

1日 ▶自由党シリマボ派, LSSP 両派, 北京派共産党, MEP メーデー共同集会。モスコー派共産党は別会合。

3日 ▶モスコーでグロムイコ, ハミード非同盟尊重の共同声明。▶大蔵省, 公社・公団に利益の10%国庫納付命令。

4日 ▶セナナヤケ農相は保健相に, ジャヤスリヤ保健相を農相にの内閣改造。▶新選管委員長にR・K・C・デ・シルバ任命。

5日 ▶UNP 農業開発省不正入札調査委, 腐敗なく規則違反のみと結論。▶砂糖最高価格キロ当り12.4ルピー。

6日 ▶大統領, 旅券発給促進のため地方事務所での処理を指示。▶西独, 1982年度援助3750万マルク約束。

12日 ▶セナナヤケ保健相辞任。後任にコロンボ病院相R・アタパットウ。▶ロンドンでユーロ債5000万ドル交渉。▶ジャフナ大学生, 幹部逮捕に抗議3日間スト(14日バチカリア大学生同情スト)。▶政府, 所得付加税法決定。

14日 ▶スイス警察, スリランカ幼児の移入禁止。▶セイロン農園職員組合1万5000人1日スト。

15日 ▶カルナラトネ社会相, 幼児移出禁止立法言明。

16日 ▶在ス・イタリア大使館, スリランカ人5000人のイタリアへの求職ビザ申請ありと発表。

17日 ▶ランジャン前農業開発次官, 土地改革委員会委員長に就任。▶軍隊, 北部のゲリラ訓練基地を急襲。

18日 ▶シンガポール, 不法入国ランカ女子を送還。

19日 ▶閣議, 大臣権限の一部をDDC 会議への委譲決定。▶コロンボ・ドックでのソ連タンカー修理完了。

20日 ▶消費者信用法提出。▶インドのタミル・ナド州で「解放虎」の幹部プラバカラン, クマランを逮捕。

21日 ▶モラトワ大学生, 防衛大学生の入学反対スト。▶LSSP シルバ政治・法曹生活50周年祝典。

23日 ▶ラリト商相, 訪韓。投資を要請(31日帰国)。

24日 ▶A・ダニエル前議員, 密輸で罰金230万ルピー。

25日 ▶警察庁長官, マドラスで逮捕のタミル人テロ犯人引渡し要請に渡印。▶大統領, シリマボへの大赦否定。

26日 ▶大統領, シリマボの選挙運動は自由党全候補者の失格を招くと警告。人種問題扇動, 米補助発言を非難。▶ジャフナ大学生, TULF のアミルタリンガム書記長警備員のピストル強奪。

27日 ▶ジャフナ・タミル人過激派, インドのタミル人幹部逮捕に抗議し, 警官2人射殺。▶ジャフナ大学生, 学生逮捕に抗議スト。

29日 ▶ネガヘラス議員等の婦人代表団, 訪中。

30日 ▶大統領, クリーン政府の断行言明。

31日 ▶モスコー派共産党, 反 UNP 勢力の統一を声明。

6 月

1日 ▶ジャフナ事件1周年, TULF, タミル・エラム解放戦線 TELF 幹部, ハンスト抗議。▶大統領, 大学新設中止言明。

2日 ▶閣議, 人種対立扇動文書の公安法取締り決定。▶マドラスでタミル・ナド各政党, ランカ・タミル人指導者の送還に反対集会(3日インドのトーマス高等弁務官, 在印裁判を言明。4日 NSSP も政府の送還要請に反対)。

3日 ▶南西海岸暴風雨。▶ルーマニアと投資保護協定。

4日 ▶サバラガムワ州6000世帯水害被災。▶アブダビでランカ人妊婦を苔刑(7日婦人・人権の団体抗議)。

5日 ▶世界仏教徒会議, イ・イ戦争, フォークランド戦争中止要請。▶天然資源・エネルギー・科学庁設置。

7日 ▶カルタラ, ゴール等到大雨, 3万人避難。▶TC のK・ボンナムバラム, 大統領立候補声明。

8日 ▶ユーロ債1億ドル調印。▶ス・韓友好議員発足。

9日 ▶大統領洪水被災地救済命令。▶不動産不正取引で印紙税改正を決定。▶ジャフナ行き郵便列車に爆弾。

10日 ▶外務省, イスラエルのレバノン侵略を非難。

11日 ▶前 UNP 議員N・フェルナンド, 自由党シリマボ入党申請(7月17日承認)。▶郵便小包爆弾事件。

13日 ▶サウジ国王逝去に弔電。

14日 ▶ASEAN, スリランカ加盟申請却下。▶JVP, 3言語の公用語化を約束。

16日 ▶大統領と首相, 洪水被災地視察。

17日 ▶大統領, イラク代表団の非同盟首脳会議招待を受諾。▶インド, 逮捕タミル人テロ分子6人を起訴。

18日 ▶カナダと投資保護協定。▶セネビラトネ労働, 女子深夜労働禁止のILO 条約に非調印言明。

19日 ▶ビクトリア・ダム水没地住民2000人退去。

21日 ▶大統領, 国連アジア人権セミナーで人権保護演説。▶大統領, コンピューター化強調。

22日 ▶閣議, 第4次電気通信計画承認。▶サウジ国王ファハド訪スを受諾。

27日 ▶大統領, 自由党の非民主性指摘。▶UNP ダハナヤケ議員, 比例代表制の補欠選挙廃止を非難。

28日 ▶サルボダヤ運動のアリヤラトネにベルギー国際ボードワン賞授与。▶世銀電力借款, 4270万ドル。

29日 ▶ベイルートからランカ人12人帰国。▶米国での世界タミル・エラム会議に TULF アミルタリンガム出発。

30日 ▶ランカ人セバラ・エカナヤケ, タイでハイジャック。▶選管委, JVP, NSSP, DWC の政党確認。▶日本, 35億円病院援助。▶米国, 1760万ドル農産物借款。

7 月

1日 ▶新会社法施行。▶ハイジャック機コロンボ着(2日イタリア政府、犯人引渡し要求)。

3日 ▶ハミード外相、米政府に世界タミル・エラム会議開催について申入れ。米政府エラム反対と回答。

7日 ▶閣議、憲法第3次改正案を決定。大統領、野党4派に説明。▶ハイジャック防止法案作成。▶日本と投資保護協定。▶議会特別委、自由党マイトリ派議員追放のシリマボ派要求を却下。

8日 ▶東京でスリランカ援助国会議(9日まで)。

9日 ▶デ・メル蔵相、援助国会議は6億6700万[₹]約束と語る。▶所得税付加税実施。

13日 ▶米国大使、マハベリ5国立公園に5年1億[₹]援助を言明。▶最高裁ハイジャック法案合憲と回答。

14日 ▶ソ連と大学学位相互承認を交渉(医療審議会はルムンパ大卒17名の資格承認拒否)。▶在レバノン・ランカ人家族、政府に保護要求で座込み。▶クウェート、マハベリ計画に8億8000万[₹]援助。▶村会議金庫設置承認。

15日 ▶大蔵省、海運公社に対アルゼンチン造船借款取消し要求。

16日 ▶米国西部軍司令官フォレスター中将来島。▶スウェーデン5カ年37億[₹]援助約束。▶ランカ・ソ連友好25周年記念祭。▶国際的画家マンジュスリ死去。

17日 ▶シリマボ派自由党全島委会議、大統領選不出馬討議。▶婦人局、第1、第2子出産休暇3カ月を勧告。

18日 ▶非同盟レバノンと平和使節団参加決定。

21日 ▶ハイジャック防止法、議会通過。▶外国雇用局設置決定。▶大統領、今年中に大統領選と発言。

22日 ▶憲法第3次改正案公示。▶ソ連援助の鉄鋼公社溶解・連続鋳物工場開工。

23日 ▶LSSPは大統領選候補にコルビン・シルバ党首を決定。▶デ・メル蔵相、ソ連国家対外経済委員長スカチコフと会談。▶ス・韓経済協力委ランカ委発足。

24日 ▶ウィジェラトネ法相、名誉毀損法案説明。発行紙の停刊、1日10万[₹]罰金案に各新聞一斉反対。

25日 ▶豪州でのランカ茶の悪質宣伝を調査。

27日 ▶ペイルートのランカ人226名の安全確認。

28日 ▶閣議、政府所有企業の公社化法案作成決定。

29日 ▶ゴールでシンハラ人、ムーア人の地主、借地人紛争、夜間外出禁止。▶モスコー派共産党ケネマン、名誉毀損案を反民主主義と攻撃。

30日 ▶ゴール事件で非常事態宣言。▶イランのアミニ特使、非同盟首脳バグダッド会議反対要請で来島。

8 月

1日 ▶ゴール正常化(外出禁止令は4日解除)。

2日 ▶ハミード外相、イラン特使にバグダッド会議出席は親イラクでないと説明。▶CWCはジャヤワルダナ大統領再選支持。▶TELF、憲法改正反対声明。

3日 ▶憲法第3次改正法議会提出。▶政府、シンハラ・ムスリム平和委を設置。

4日 ▶在レバノン・ランカ人1万3000人中6500人行方不明。

5日 ▶議会、非常事態宣言を承認(29日終了)。▶TULFアミルタリンガム、全政党内種問題会議を提案。▶キューバのP・トルラス外務副大臣、非同盟会議問題で来島。▶ラリト商相訪韓。金首相に投資要請。▶公開大学5年2億[₹]支出決定。

6日 ▶TCのボンナムバラム、タミル統一大統領候補擁立問題でTULF、TELF、タミル自治党代表と会談。

8日 ▶イラクのヤシン大統領特使、大統領に親書手交。

9日 ▶市民権運動CRM、憲法改正の違憲を最高裁に申立て(24日却下)。

10日 ▶モスコー派共産党、反UNP統一大統領候補の4条件発表(議会権限、人権の回復、大統領権限制限新憲法)。

11日 ▶ゴール事件調査委任。▶民間労働者退職年金法を承認。▶シンハラ福祉信託基金発足。▶CRM、シリマボ派自由党の1972年憲法復帰政策に反対声明。

12日 ▶ウィジェラトネ法相、訪中。▶ナデサン勲選弁護士、憲法改正案の国民投票付託を主張。

13日 ▶コロombo高裁、1979年の警官殺害でタミル人S・Y・クッティマニに死刑判決(27日上訴)。▶イラン特使イサラム来島。

14日 ▶シリマボ派、タミル人の北部地域自治権保証を約束。▶TULF、テロ防止法廃止を主張。

24日 ▶選挙人名簿閲覧開始。

25日 ▶自由党シリマボ派、LSSPアニル派、MEP、民主主義戦線PJPと4党共同選挙綱領発表。

26日 ▶憲法改正案138対1で通過。共産党反対、自由党両派棄権、TULF欠席。

27日 ▶IMF、4200万[₹]融資。

28日 ▶TULFのシバシタムバラム総裁、大統領選はシンハラ人のみの選挙とし不出馬声明。▶UNP、大統領選のジャヤワルダナ大勝を宣言。

30日 ▶大統領選立候補届出締切りを9月17日(大統領誕生日)、投票日を10月20日(故D・セナナヤケUNP元総裁誕生日)、郵便投票申請締切日を9月9日と布告。野党統一候補未決定。

9 月

1 日 ▶仏のニルワラ・ガンガ援助 7 億ルピー承認。

2 日 ▶ロンドン市長リーバー来訪。▶高等課程終了資格試験問題盗難 (9 日再試験)。▶自由党シリマボ派政治局員 10 名, H・コッベカドワの立候補支持。▶選管委員長, アニル派 LSSP の政党確認申請を却下。

3 日 ▶自由党シリマボ派コッベカドワ大統領候補公認を宣言。ラトナシリ書記長, 各野党の支援要請。▶TC のポンナムバラム, 立候補供託金納付 (5 日, CWC は反対声明)。

4 日 ▶大統領, 選挙運動第一声。▶シリマボ, 候補者の正式決定は 7 日と語る。

5 日 ▶無所属の M・テネクーン元自由党議員, 立候補。

6 日 ▶自由党シリマボ派, 中央委員会開催。

7 日 ▶シリマボ, マイトリの両派, 選管委に正統自由党の確認を要請。▶JVP のロハンナ党首, 無所属 N・H・ケールティラトネ (現社会事業相の兄弟), 立候補供託金納付。▶ランカ人 23 名, イスラエル軍捕虜となる。

8 日 ▶仏教学校 2 校の大学昇格を承認。▶南アジア 4 カ国海運条約の検討開始。

9 日 ▶選管委, 自由党シリマボ派を確認政党に指定。マイトリは立候補中止言明。▶CWC, ジャヤワルダナ支持を決定。▶政府, 戦争・空手映画の輸入防止を指示。

10 日 ▶自由党本部ビル, シリマボ派に返還。シリマボ, コッベカドワ支持言明。▶NSSP の V・ナナヤカラ 委員長立候補。▶テロ防止法で拘留のタミル青年ハNSTO。

13 日 ▶ラリト商相, 大蔵省の海運公社批判に反論。

15 日 ▶ジャヤワルダナ, 立候補供託金納付。▶選管委, 無所属立候補者 3 名の届出を却下。確認 6 政党の立候補者を承認。▶マレー連盟, ジャヤワルダナ支持を決定。▶モスコー派共産党, コッベカドワ支持を決定。

19 日 ▶TULF 大会, 選挙ボイコット, TC ポンナムバラムの不支持を決定。▶コッベカドワ候補, 1980 年スト被解雇者の復職を約束。

21 日 ▶中国の鄭拓彬貿易次官と 5 カ年貿易協定締結。

22 日 ▶外務省, バイルート大量殺人でイスラエル非難。

23 日 ▶NSSP のナナヤカラ 6 項目の選挙綱領発表。

25 日 ▶自由党マイトリ派のウィジェシリ議員, UNP 加盟表明 (27 日ラクシマン・デシルバ, 28 日 S・D・R・ジャヤラトネ元漁業相も表明)。

27 日 ▶シリマボ, マイトリ等復帰は未決定と語る。

29 日 ▶証券取引所発足。

30 日 ▶LSSP のシルバ, コッベカドワの立候補は総裁が公民権喪失のシリマボの政党のため法的問題ありと発言 (10 月 3 日自由党ラトナシリ書記長は反論)。

10 月

3 日 ▶大統領, TULF 議員に入閣呼びかけ。▶自由党シリマボ派ラトナシリ書記長, ルピー切上げ主張。

4 日 ▶コロombo 高裁, タミル人 Y・クッティマニを第 3 の殺人容疑で起訴。▶TULF, 選挙ボイコット運動。

5 日 ▶LSSP 系労組の政府書記組合 GCSU, LSSP シルバ支持, NSSP ナナヤカラ支持で内紛・分裂。

6 日 ▶アスラ, 初のコッベカドワの応援演説。▶ガミニ・クリケット協会会長, ランカチームの南ア遠征禁止。

7 日 ▶人民解放党 P・グナセケラ, JVP 支持表明。▶仏教団体評議会, 6 候補者に仏教国教化など 25 項目要求。

9 日 ▶モスコー派共産党のケネマン委員長, LSSP シルバに立候補辞退を要請。

10 日 ▶大統領, コッベカドワの立候補資格問題に言及。▶ス・日友好協会新会長にアイボア・パテルナット。

11 日 ▶アスラ, 共産党機関紙『アッタ』の批判に反論。共産主義政策をとらずと言明。▶住宅建築に減税。

12 日 ▶猥褻出版物法改正。罰則強化。▶映画監督 L・スター・J・ピーリスの作品, 日本上映決定。

13 日 ▶ウパリ・ウィジェワルダナ, ジャヤワルダナ支持声明。▶食管局, 米不足流言を否定。▶TULF アミルタリンガム書記長, バッドスレコダイ区選出議員の空席に入獄中のクッティマニを後任に指定 (14 日選管委通告, 15 日バケール国会議長は法的に疑問と発言)。

15 日 ▶外務省, 対米軍事援助要請説を否認。

17 日 ▶選挙運動終了, 大統領は圧勝確信を, コッベカドワは左翼政党の支持感謝を声明。▶ランカ・クリケット選手 14 名極秘に南アへ出発 (22 日選手の 25 年プレイ禁止を命令)。

20 日 ▶大統領選投票, 非常事態を宣言。

21 日 ▶大統領選に J・R・ジャヤワルダナ大勝。

25 日 ▶自由党選挙声明発表。反 UNP 共同戦線の団結を訴え。LSSP シルバ発言は利敵と批判。▶自由党, 共産党は選挙後各地の暴行事件取締りを警察庁に要求。

26 日 ▶インド首相, 大統領に祝電, 両国親善を強調。

27 日 ▶閣議, 現任議員任期を 1983 年 8 月 3 日からさらに 6 年延期の憲法第 4 次改正案の国民投票付託決定。▶パン, 小麦粉を値下げ。▶選管委, クッティマニの議員承認を議会に通告 (30 日議長は法務長官に諮問)。

28 日 ▶UNP 議員総会, 国民投票を支持, 日付無記入辞表を大統領に提出。▶大統領, 自由党のクーデター計画, ナクサライト分子の党支配を非難。▶F・D・バンダラナイケ元法相, 第 4 次憲法改正は違憲と最高裁に提訴。

29 日 ▶シリマボ派, CRM (30 日 TULF), 国民投票反対声明。▶選挙中の偽造米通帳でコッベカドワを訊問。

11月

1日 ▶自由党シリマボ派中央委、マイトリ等の復帰承認。左派委員はアスラの反左派言動を非難。▷1983年1～3月暫定予算122億ルピー提出（2日可決）。

2日 ▶大統領、クーデター計画はシリマボ、アヌラ監禁も図ると発言。▷非常規則で共産党『アッタ』社を閉鎖。▷蔵券発行限度230億ルピーに引上げ。

3日 ▶日本の援助6040万ドルを承認。▷輸入米価値下げ。

4日 ▶議会、憲法改正案国民投票付託を142対4で可決（マイトリ派マイトリ、イシヤク賛成、TULF 退席）。▷TULF 議員、1983年任期満了日辞任を決定（12日辞表をアミル書記長に手交）。▷ソウルで韓・ス経済合同委開く。

5日 ▶D・アティゴール固有医学相辞任。▷国連フォーカランド決議で英国を支持。▷シリマボ、クーデター計画を否認。▷ベイルートでランカ人22名釈放。

6日 ▶インド、タミル人犯人プラバカラン等送還決定。

7日 ▶自由党S・D・バンダラナイケ、大統領の挙党・国民政府案支持発言。

10日 ▶非常事態延長を決定（26日議会可決）。▷マイトリ派幹部B・ラジャパクセ、UNP 加入。▷コッベカドワ、大統領選違反で UNP 幹事長を告訴。

12日 ▶シリマボ派ラトナシリ書記長を逮捕（24日釈放）。

14日 ▶国民投票12月22日施行を布告。▷北部でタミル分離国家運動容疑でカトリック司教3人逮捕。

15日 ▶ブレジネフの葬儀にハミード外相列席。

16日 ▶パプア・ニューギニアと外交関係。▷東京で外債30億円発行協定調印。

17日 ▶大統領、行政権強化司法権低下批判の最高裁サマラクーン判事の書翰に反論。

19日 ▶西独のユルゲン・ワルンケ経済協力相来島（21日ランデニガラ・ダム起工式出席）。▷自由党シリマボ派V・クマラナトンガを拘禁。

22日 ▶大統領、自由党の自己改造まで政権は維持と声明。

23日 ▶陸軍司令官、逮捕した司教とテロ分子との関係確認と発表。▷9野党、反国民投票共同集会。

24日 ▶アルウィス国務相、クッティマニの議員資格否認。

26日 ▶国防省、クーデター計画報告書を議会に提出。

28日 ▶外務省、タミル・テロ事件で米大使館員K・M・スコットの出国を要請（12月4日、カラチへ退去）。

29日 ▶暗殺計画容疑で、シリマボ派書記長等11名起訴。

30日 ▶ジャフナでカトリック司祭釈放要求で、TULF 議員等5000人ハンスト。

12月

1日 ▶閣議、海洋法条約批准決定。

2日 ▶自由党ムスタファ元司法副大臣等の UNP 支持表明続出。

4日 ▶アヌラ、UNP 加入を否定。

5日 ▶大統領、自由党は自己改造せねば消滅と語る。▷TULF、テロ防止法廃止要求。▷ペラデニヤ大学学生組合選挙で JVP 系、UNP 系乱闘、キャンパス閉鎖。

6日 ▶最高裁、F・D・バンダラナイケの違憲提訴却下。

7日 ▶カトリック司教会議代表、大統領と会見。テロと無関係と説明。▷シリマボ、自由党のナクサライト分子支配、クーデター計画説を否認。

8日 ▶米国務省、スコット問題解決と発表。

9日 ▶大統領、ハミード外相、海洋法条約調印で、30万平方メートルの経済海床獲得と言明。▷自由党マイトリ派、国民投票賛成決定（13日 UNP 演説会に出席）。

10日 ▶ボロンナルワ、マタレ地方大豪雨で地すべり。▷共産党ケネマン、国民投票はヒトラーの手口と批判。

13日 ▶自由党フォンセカ元漁業副大臣、UNP 加入。

14日 ▶コロombo港湾労働者6000人、賃上げ要求スト（15日基本サービス法適用。解雇を警告、16日復業）。

15日 ▶閣議・非常事態の19日終結を決定。▷S・ナデサン勅選弁護士、『アッタ』紙社閉鎖は報道の自由制限と最高裁に抗議。

16日 ▶日本と10億円援助協定。▷11月29日逮捕のシリマボ派自由党ラトナシリ書記長等10名保釈。

18日 ▶TULF アミル書記長、国民投票反対投票はタミル分離国家要求の証拠と演説。

19日 ▶選挙運動終了。▷大統領、国民投票は総選挙より民主的と演説。

20日 ▶大統領、首相と洪水被災地区視察。

21日 ▶シリマボ、選挙運動中の脅迫・妨害非難の書翰を大統領に送付。▷TULF のシバシタムパラム 総裁、UNP の多数権力乱用を批判。

22日 ▶国民投票実施、即日開票では賛否せり合い。

23日 ▶国民投票賛成は有効票の54.6%。▷中国婦人代表団陸璠対外友好協会理事来島。

24日 ▶議会、非常事態延長を136対6で可決。プレマダサ首相、V・クマラナトンガは殺し屋、LSSP と連絡と非難。▷S・D・バンダラナイケ議員、国民投票で大統領に敬意と国民政府で発言。▷刑事特別訴訟法改正法通過。

27日 ▶フルレ文化相、文化財返還で英国と交渉と発言。

29日 ▶アルウィス国務相、1983年予算は3月、84年予算は11月提出と発表。▷TULF ヨゲスワラン 議員を軍警当局訊問。▷大学にコンピューター学科設置検討。

1. スリランカ憲法第3次改正法
2. 憲法第4次改正案の承認を求める国民投票の報道

■ スリランカ憲法第3次改正法

(An Act to amend the Constitution of the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)
(1982年8月26日可決)

第1条 本法を憲法第3次改正法と言う。

第2条 スリランカ民主社会主義共和国憲法（以下、憲法）第31条を次のごとく改める。

(1) 同条(3)の直後に次の文節を挿入する。

(3A) (a)(i)大統領は最初の任期開始後4年を終了した時はいつでも、国民に選挙によって後続の任期の委任を求める意図を布告できる。

(ii) (i)による布告の発表とともに、選挙管理委員長は大統領選挙の投票を実施することを要求されるものとする。

(b) (a)に言う布告の日の後および布告によって実施された選挙投票の終束の前の日に、任期中の大統領が死亡する時は、その布告は死亡の日から廃止されたものと見なされ、その布告により実施された選挙は取消される。この死亡により生じた大統領職の空位は、第40条の条文に従って埋められるものとする。

(c) (i)本節により実施される選挙投票の終束とその選挙結果宣言との間に、その選挙のある候補者が死亡しても、その候補者の死亡に関係なく選挙管理委員長は開票を進め、選挙結果を宣言する。

(ii) 大統領当選者として宣言される資格のある者が、選挙結果宣言の時に死亡する場合、選挙管理委員長はその選挙結果を宣言してはならず、大統領選挙の新規投票を実施するものとする。

(iii) (i)に言う死亡のために大統領の職に空位が生ずる場合、その空位の発生と新大統領就任までの期間、総理大臣が大統領の職を代行し、内閣の他の大臣1名を任命して内閣総理大臣の職を代行させる。ただし、その時に内閣総理大臣の職が空位であるかあるいは内閣総理大臣が代行できない時は、議会議長が大統領の職を代行する。

(d) 本節により実施される選挙で、大統領当選として

宣言された者が、

(i) 在職中の大統領であれば、その選挙が実施された年のその日（選挙後の日）、または翌年の最初の任期の始まった日と同じ日のいずれか早い方の日から6カ年その職を保持する。

または、

(ii) 在職の大統領でない場合は、その選挙結果が宣言された日から6カ年その職を保持する。

(e) 第40条の条文により、大統領の職を継承する者は、本節(a)により大統領に与えられた権利を行使する資格がないものとする。

(2) 第31条(4)を廃止し、次の文節に代える。

(4) 大統領選挙投票が実施された場合、その選挙で大統領に当選した者の任期は、在職中の大統領の任期満了と共に始まるものとする。ただし、第40条のこれに反する規定に関係なく、

(a) 大統領選挙投票で大統領に当選を宣言された者が、当選を宣言された後、および死亡しなければ任期が始まるはずの日の前に死亡する場合、選挙管理委員長は大統領選挙の新規投票を実施し、新規投票日とした日が最初に述べた日より遅い日であれば、その投票で当選を宣言された者の任期は本条の前項の条文に拘りなく、最初に述べたその日に始まると見なされる。第38条(1)、(d)の目的のため、新大統領の任期開始日はその当選日とする。

(b) 在職中の大統領が立候補しないかまたは再選されない時は、その任期は当該選挙結果が宣言された日に終わったと見なされ、その選挙で大統領に当選した者は、2週間以内に直ちに就任するものとする。

ただし、在職中の大統領は、第30条のこれに反する条文に拘りなく、大統領当選を宣言された者が就任するまでは、大統領の権限、義務、職能を引続き執行する。もし大統領当選を宣言された者が、就任できないため、大統領の職が欠ける場合は、第40条により総理大臣が、またその時に総理大臣が空位かまたは総理大臣が代行できない時には議会議長が大統領の職の代行を始めるまでは、在職中の大統領が引続き大統領職の権限、義務、職能を執行する。

(c) (a)に言う死亡のため、大統領の職が欠ける場合、

その空位の発生と新大統領の就任までの期間、総理大臣が大統領の職を代行し、内閣の他の大臣を任命して、総理大臣の職を代行させる。ただし、その時に総理大臣の職が空位であるかまたは総理大臣が代行できない時は、議長が大統領の職を代行する。

第3条 憲法第38条を改め、同条(1), (a)の「1 ヲ月」の字句を「2 ヲ週」に代える。

第4条 憲法第160条を改め、「在任する」の字句を「第31条(3A)の規定に従って在任する」に代える。

(注: 本訳文は1982年7月22日官報付載の法案 Bill によったが、制定法と字句に変更はないと思われる)

㊦ 憲法第4次改正案の承認を求める国民投票の報道

今次の国民投票は1978年憲法第83条「ある種の法律案

の国民投票における承認」の(b)項「大統領の任期または議会の存続期間を6年以上に延長することとなる第30条(2)項または第62条(2)項の条文を改正する法律案……」によるもので、承認を求める憲法改正条文は次の2条である。(1)第161条(e)項「第1議会は早期に解散されない限り、1977年8月4日から6年間存続し、これを超えてならず……」を「1977年8月4日から6年間存続し、さらに1983年8月3日から6年間存続し……」と改め、(2)第62条(2)項「議会は事前に解散されない限り、最初の集会に指定された日から6年間存続し、これを超えてならず……」を(1)と同じように「さらに6年間存続し……」と改めようというものである。

(出所) Sun, 1982年10月29日報道の要旨。

スリランカ 1982年

主 要 統 計

第1表 人種別、宗教別人口

(1) 人 種 別 (単位: 1,000人, カッコ内%)

	1971	1981
シンハラ人	9,130 (72.0)	10,986 (74.0)
スリランカ・タミル人	1,424 (11.2)	1,871 (12.6)
インド・タミル人	1,175 (9.3)	825 (5.6)
スリランカ・ムーア人	828 (6.5)	1,057 (7.1)
バ ー ガ ー	45 (0.4)	38 (0.3)
インド・ムーア人	27 (0.2)	72 (0.6)
そ の 他	58 (0.4)	
合 計	12,690 (100.0)	14,850 (100.0)

(2) 宗 教 別

仏 教	8,537 (67.3)	10,296 (69.3)
ヒンズー教	2,239 (17.6)	1,134 (15.5)
回 教	902 (7.1)	1,009 (7.6)
ローマ・カトリック	899 (7.1)	122 (6.8)
その他キリスト教	105 (0.8)	15 (0.7)
そ の 他	8 (0.1)	11 (0.1)
合 計	12,690 (100.0)	14,850 (100.0)

(出所) Dept. of Census & Statistics, *Census of Population & Housing*, 1981, 1982.

第2表 性別、都市・農村別、年齢別人口

(1) 性 別 (単位: 1,000人, カッコ内%)

	1971	1981
全 島 計	12,690 (100.0)	14,850 (100.0)
男	6,531 (51.4)	7,539 (50.8)
女	6,159 (48.5)	7,311 (49.2)

(2) 都市・農村別

都 市	2,848 (22.4)	3,195 (21.5)
農 村	9,842 (77.6)	10,722 (72.2)
農 園		933 (6.3)

(3) 年 齢 別

0~14	4,945 (39.0)	5,237 (35.3)
15~64	7,206 (56.8)	8,967 (60.4)
65以上	538 (4.2)	644 (4.3)
中位年齢	19.7歳	21.4歳
扶 養 率	(76.1)	(65.6)

識字率 (10歳以上, %)

全 島 計	78.5	86.5
都 市	86.2	93.3
農 村	76.2	84.5

第3表 国民総生産と総支出

国民総生産

(単位: 100万ルピー)

			1979	1980	1981	成 長 率(%)	
						1980	1981
国民総生産	{名 目 質		49,542	61,814	76,831	24.8	24.3
			18,430	19,456	20,268	5.6	4.2
1人当り (ルピー)	{名 目 質		3,424	4,194	5,126	22.5	22.2
			1,274	1,320	1,352	3.6	2.4

国民総支出 (市価)

民 間 消 費	40,371	53,399	68,983	78.2	82.3
公 共 資 本 形 成	4,798	5,685	5,944	8.3	7.0
粗 固 定 資 産	13,246	20,845	24,528	31.5	29.3
在 国 内 総 外 支 出	281	1,620	△311	2.4	△0.3
純 海 外 贈 与 支 出	58,696	81,549	99,786	123.3	191.7
純 国 際 贈 与 支 出	△3,556	△10,912	△9,090	△16.5	△10.8
純 国 民 総 支 出	△2,993	△4,541	△6,967	△6.6	△8.3
	52,147	66,096	83,729	100.0	100.0

(出所) 中央銀行, 『1981年次報告』。

第4表 産業別実質総生産

(単位: 100万ルピー 1970年価格)

	1979	1980	1981	構成比(%)		実質成長率(%)	
				1980	1981	1980	1981
農林水産業	4,622	4,766	5,097	24.5	25.1	3.1	6.9
鉱業・採石	652	684	713	3.5	3.5	4.9	4.2
製造業	2,659	2,681	2,820	13.8	13.9	0.8	5.1
建設業	960	1,066	1,034	5.5	5.1	11.0	△3.1
電気・ガス・水道	190	209	234	1.1	1.2	100.0	14.3
運輸・通信	1,716	1,838	1,957	9.4	9.7	7.1	6.4
商業・貿易	3,551	3,849	4,034	19.8	19.9	8.3	4.8
金融・不動産	350	402	462	2.1	2.3	14.8	14.9
住宅所有	518	549	579	2.8	2.9	5.9	5.4
行政・国防	905	959	997	4.9	4.9	5.9	3.8
その他サービス	2,378	2,572	2,779	13.2	13.7	8.1	5.8
国内総生産	18,501	19,575	20,706	100.6	102.2	5.8	5.8
純海外所得	△71	△119	△438	△0.6	△2.2	67.6	5.7
国民総生産	18,430	19,456	20,268	100.0	100.0	5.6	4.2

(出所) 中央銀行『1981年次報告』。

第5表 工業生産額

(単位: 100万ルピー)

	1979	1980	1981	構成比(%) 1981	生産指数*	
					1980	1981
食・飲料・タバコ	2,856	3,899	4,496	19.7	88.7	82.2
繊維・衣料・はき物・皮革品	1,128	1,923	3,040	13.3	83.8	113.4
木材・同製品	166	289	315	1.4	158.1	136.4
紙・同製品	445	476	626	2.7	130.4	141.1
化学品・石油・石炭品	4,508	9,416	12,015	52.6	125.0	118.8
ゴム・プラスチック品						
非金属鉱品	710	1,006	1,060	4.6	149.8	161.8
卑金属(鉄鋼)	349	478	428	1.9	197.7	169.0
金属製品・機械	569	620	782	3.4	115.4	81.4
その他	50	54	58	0.2	—	—
合計	10,781	18,161	22,820	100.0	119.7	118.2

(注) * 政府部門工業, 1977=100。

(出所) 中央銀行『1981年次報告』。

第6表 工業投資認可

	自由貿易区 GCEC		外資諮問委 FIAC		現地投資委 LIAC	
	1978～80計	1981	1978～80計	1981	1978～80計	1981
プロジェクト件数	137	18	148	63	4,887	458
投資額 (100万ルピー)	4,539	1,683	2,677	1,161	2,273	254
うち外資	3,288	980	1,510	642	—	—
雇用可能人数	61,962	11,408	18,586	5,849	91,301	10,641
現実雇用	19,921

(出所) 中央銀行『1981年次報告』。

第7表 主要農産物の生産・輸出

	1979	1980	1981	1982 1～8月
茶				
面積 (1,000 ha)	244.0	244.7	244.9	
生産 (100万 kg)	206	191	210	152.1 ¹⁾
輸出 (100万 kg)	187.5	184.7	183.4	116.3
ゴム				
面積 (1,000 ha)	226.4	227.3	222.8	
生産 (100万 kg)	153	133	124	51.4 ²⁾
輸出 (100万 kg)	128.2	121.0	132.5	93.0
ココナット				
面積 (1,000 ha)	1,291	
生産 (100万核)	2,393	2,026	2,258	2,079 ¹⁾
輸出 (100万核)	537.0	239.4	400.8	316.9
穀米				
面積 (1,000 ha)	838	845	877	
生産 (1,000トン)	1,917	2,133	2,230	1,362 ³⁾
保証価格買入 (1,000トン)	541	211	99	76 ¹⁾
農業生産量指数 (1968=100)	131	135	144	

(注) 1) 1～10月。 2) 1～5月。 3) マヘ作

(出所) 中央銀行『1981年次報告』。

第8表 貿易の推移

(単位: 100万ルピー)

	1979	1980	1981	1981 1～8月	1982 1～8月
輸入 CIF	22,560 (22,602)	33,637 (33,942)	34,584 (35,251)	23,126 (23,224)	24,232 (24,234)
輸出 FOB	15,272 (15,282)	17,273 (17,595)	19,740 (20,585)	12,161 (12,691)	13,711 (14,158)
貿易収支	△7,278 (△7,320)	△16,364 (△16,347)	△14,844 (△14,666)	△10,965 (△10,533)	△10,521 (△10,076)
交易条件 (1978=100)	72	58	46		

(注) カッコ内は食糧局、肥料、石油公社統計での調整。

(出所) 中央銀行『年報』、『月報』。

第9表 国際収支

	1979		1980		1981	
	100万ルピー	100万 S D R	100万ルピー	100万 S D R	100万ルピー	100万 S D R
A 貿易収支	△7,288	△362	△16,312	△758	△16,192	△716
輸出	15,282	759	17,603	818	20,440	900
輸入	△22,570	△1,121	△33,915	△1,576	△36,632	△1,616
B 貿易外収支	739	37	859	40	136	6
C 移転収支	2,993	148	4,541	211	6,966	306
民間	754	37	2,260	105	3,848	170
公共	2,239	111	2,281	106	3,118	136
D 経常収支(A+B+C)	△3,556	△177	△10,912	△507	△9,090	△404
E 非貨幣資本	3,306	164	6,585	306	7,663	340
民間	874	43	3,895	181	2,543	116
公共	2,432	121	2,690	125	5,120	224
F SDR 割当	241	12	258	12	252	12
G 調整・誤差	808	36	1,102	23	769	26
H 総合収支	793	35	△2,967	△166	△406	△26

(出所) 中央銀行『1981年次報告』。

第10表 外貨資産

(単位: 100万ルピー)

	1979末	1980末	1981末	1982. 10月
外貨資産計	9,652.3	6,766.2	9,222.2	9,380.0
政府・同機関	10.9	20.0	135.7	87.1
中央銀行	7,960.2	4,404.3	6,743.2	6,217.0
商業銀行	1,681.2	2,346.9	2,343.3	3,075.9
国際流動性*	517	246	327	302(8月)
外貨	488	246	304	239
SDR	29	—	23	13

(注) * IMF 統計, 単位は100万ドル。

(出所) 中央銀行『月報』。IFS。

第11表 輸出商品構成

	1979		1980		1981		1982 1～8月	
	100万 ルピー	100万 SDR	100万 ルピー	100万 SDR	100万 ルピー	100万 SDR	100万 ルピー	100万 SDR
紅 茶	5,722	284	6,170	287	6,444	284	4,205	330
ゴ ム	2,491	124	2,590	120	2,895	128	1,661	72
コ コ ナ ッ ト	1,699	84	1,234	57	1,438	64	928	40
小 輸 出 作 物	825	41	840	39	1,301	57	846	37
工 業 品	3,604	179	5,485	255	7,059	311	4,910	212
(織 維 製 品)	1,108	55	1,814	84	3,000	132	2,150	93
(石 油 品)	1,928	96	3,122	145	3,375	149	2,223	96
宝 石	494	25	664	31	634	28	275	12
そ の 他	444	22	612	28	814	36	1,229	53
合 計	15,279	759	17,595	818	20,585	908	14,158	612

(出所) 中央銀行『年報』、『月報』。

第12表 輸入商品構成

	1979		1980		1981		1982 1～8月	
	100万 ルピー	100万 SDR	100万 ルピー	100万 SDR	100万 ルピー	100万 SDR	100万 ルピー	100万 SDR
消 費 財	7,814	388	10,158	472	9,219	407	5,338	231
飲 食 品	4,797	238	6,408	298	4,888	216	2,010	87
(米)	891	44	882	41	992	44	332	14
(小 麦 粉)	1,667	83	1,825	85	28	1	46	2
(砂 糖)	936	47	2,026	94	2,826	125	668	29
(乳 製 品)	467	22	537	25	482	21	248	11
織 維 品	1,536	76	1,721	80	2,334	103	1,456	81
自動車・自転車	563	27	596	28	433	19	239	10
ラジオ・テレビ	135	7	155	7	277	12	569	25
中 間 財	9,134	454	15,522	721	17,944	792	13,511	584
肥 料	664	33	1,339	62	1,202	53	433	19
石 油 品	3,912	194	6,090	376	8,627	381	7,490	324
小 麦	296	14	575	28	1,890	84	1,318	57
化 学 品	502	25	544	25	663	29	492	21
紙 製 品	399	19	456	21	733	32	398	17
資 本 財	5,459	271	8,144	379	7,956	351	5,308	229
建 築 材 料	368	18	610	28	525	23	358	15
輸 送 機 器	1,615	80	2,421	112	2,229	98	1,284	55
機 械 設 備	2,900	144	4,212	196	3,876	171	2,640	114
合 計	22,541	1,120	33,942	1,577	35,251	1,555	24,232	1,047

(出所) 中央銀行『月報』, IFS。

第13表 主要国別貿易

(単位: 100万ルピー)

輸 出			輸 入		
	1980	1981		1980	1981
計	17,294	19,733	計	33,637	35,530
イ ギ リ ス	1,278	1,298	イ ギ リ ス	3,206	2,139
カ ナ ダ	258	256	カ ナ ダ	403	386
オーストラリア	189	211	オーストラリア	653	1,068
イ ン ド	568	563	イ ン ド	1,594	1,460
パ キ ス タ ン	568	1,074	パ キ ス タ ン	496	329
香 港	173	159	香 港	689	1,010
マ レ ー シ ア	77	459	マ レ ー シ ア	198	436
シ ン ガ ポ ー ル	197	457	シ ン ガ ポ ー ル	1,520	1,904
日 本	552	686	日 本	4,302	4,970
ア メ リ カ	1,925	2,806	ア メ リ カ	1,493	2,489
西 ド イ ツ	918	1,115	西 ド イ ツ	1,177	1,742
フ ラ ン ス	248	322	フ ラ ン ス	1,310	770
イ タ リ ア	363	324	オ ラ ン ダ	772	398
オ ラ ン ダ	473	456	ス ウ ェ ー デ ン	449	530
中 国	848	861	中 国	840	686
台 湾	341	21	台 湾	408	779
イ ラ ン	549	488	韓 国	583	1,556
イ ラ ク	613	588	ビ ル マ	390	467
ク ウ ェ ー ト	289	340	イ ラ ン	1,814	2,350
サウジアラビア	607	632	イ ラ ク	2,082	6
エ ジ プ ト	567	623	サウジアラビア	3,527	6,193
南 ア フ リ カ	313	352	南 ア フ リ カ	523	664
メ キ シ コ	163	391	ケ ニ ア	488	367
ソ 連	519	458	ソ 連	177	44

(出所) External Trade Statistics, Dec., 1981.

第14表 財政収入

(単位: 100万ルピー)

	1981 仮 決 算	1982 予 算		1981 仮 決 算	1982 予 算
1. 法 人・個人所得税	2,028.9	2,953.0	3. 政府事業収入	1,131.0	1,156.1
2. 生産・支出への税	12,105.5	14,267.4	4. 利 子・配 当	239.9	336.0
取 引 高 額	2,828.6	4,875.0	5. 売 却・課 金	268.3	266.2
消 費 税	2,027.5	2,525.3	6. その他経常収入	207.3	183.3
輸 入 税	3,225.5	3,600.0	7. 資 本 収 入	74.7	56.0
輸 出 税	3,685.0	2,907.0	8. 貸 付 金 返 済	172.2	100.0
そ の 他	338.9	360.0	9. 合 計	16,227.8	19,319.0

(出所) 中央銀行『年報』。

第15表 財政赤字金融

(単位: 100万ルピー)

	1981 仮 決 算	1982 予 算	1982* 改訂見込	1983* 予 想
歳 入 (A)	16,228	19,319	19,205	22,876
経 常 支 出 (B)	△15,887	△20,664	△21,484	△26,615
前 貸 勘 定 (B)	△1,723	△100	△300	—
経常収支 (C=A-B)	△1,382	△1,245	△2,579	△3,739
資 本 支 出 (D)	△13,491	△19,915	△17,845	△20,700
減 債 基 金	1,608	2,806
財 政 赤 字 (C+D)	△14,873	△21,160	△20,424	△24,439
赤 字 金 融				
外 国	8,290	14,190	13,407	14,856
商 品 援 助	1,722			
プロジェクト借款	2,064			
贈 与	2,803			
国 内	6,622	6,970	7,017	9,583
現 金 バ ラ ン ス	△83	—	—	

(注) * 世銀資料。

(出所) 中央銀行『年報』。

第16表 各省別経常・資本支出

(単位: 100万ルピー)

	1982 予 算	1983 ¹⁾ 1～3月		1982 予 算	1983 ¹⁾ 1～3月
大統領府・最高裁・議会等	153.2	133.2	人民農園開発公社省	54.5	86.4
国 防 省	1,227.0	541.6	国家プランテーション公社省	194.3	21.6
外 務 省	203.6	76.8	農 村 開 発 省	15.8	6.2
計 画 実 施 省	871.4	154.5	農 村 工 業 開 発 省	148.2	38.9
大 蔵 ・ 企 画 省	11,601.4	3,093.4	漁 業 省	201.2	43.5
地方自治・住宅・建設省	2,674.5	807.5	工 業 ・ 科 学 省	104.3	22.0
行 政 管 理 省	1,123.5	547.8	織 維 工 業 省	112.8	16.0
内 務 省	151.4	70.4	教 育 省	2,263.7	827.6
貿 易 ・ 海 運 省	347.0	49.5	高 等 教 育 省	419.2	153.9
電力・エネルギー省	825.4	260.9	勞 働 省	62.6	21.1
道 路 省	410.5	114.1	司 法 省	174.5	71.8
運 輸 省	1,120.8	405.3	保 健 省	975.9	540.6
運 輸 公 社 省	530.1	114.4	社 会 事 業 省	179.5	61.3
民 間 バ ス 省	0.8	0.3	青 年 問 題 ・ 雇 用 省	157.3	45.1
郵 政 ・ 電 信 省	938.9	340.1	文 化 省	53.3	18.5 ²⁾
土 地 ・ 土 地 開 発 省	1,006.9	373.6	議 会 ・ ス ポ ー ツ 省	15.9	6.4
マ ハ ベ リ 開 発 省	7,444.3	1,844.1	国 務 省	263.0	75.5
食 糧 ・ 協 同 組 合 省	1,725.5	580.7	地 域 開 発 省	19.7	5.3
農 業 開 発 ・ 研 究 省	877.1	273.2	コロンボ病院・家族保健省	338.0	94.9
ココナット産業省	93.6	42.2	伝 統 薬 品 省	33.4	11.2
プランテーション産業省	110.9	40.8	県 予 算	—	105.0
			合 計	39,125.3	12,205.5

(注) 1) 暫定。2) 回教文化局含む。

(出所) 中央銀行『月報』; Sun, Oct. 28, 1982.

第17表 政府債務

(単位: 100万ルピー)

	1979末	1980末	1981末	1982 10月
総 額	35,474	51,657	64,999	76,036
純	31,511	46,779	58,659	68,182
外 債	15,840	22,277	29,172	32,023
プロジェクト借款	5,565	7,084	9,233	11,376
その他借款	10,271	15,492	19,939	20,646
内 債	19,634	29,379	35,827	44,013
純	15,671	24,502	29,487	36,159
ルピー債	14,929	17,611	20,025	24,815
純	10,966	12,734	13,685	16,960
大蔵省証券TB	3,000	9,800	13,920	17,120

(出所) 中央銀行『月報』。

第18表 対外債務と債務費

	1979		1980		1981	
	100万 ルピー	100万 SDR	100万 ルピー	100万 SDR	100万 ルピー	100万 SDR
長期債務	15,841	778	22,277	1,035	29,172	1,224
供給者信用	829	41	788	37	1,110	47
IFM引出	2,501	126	2,335	113	4,275	194
銀行借入れ	69	3	428	18	267	11
債務残高計	19,240	948	25,828	1,203	34,824	1,476
債務費(A)	2,383	118	2,763	137	3,529	149
元本償還	1,627	81	1,781	91	2,121	88
利子支払い	756	37	981	46	1,407	61
商品サービス輸出(B)	18,275	908	22,208	1,032	26,255	1,156
債務費比率 A/B %	13.0		12.4		13.4	

(出所) 中央銀行『1981年次報告』。

第19表 外国援助支出額

(単位: 100万ドル)

	1979	1980	1981
援助国グループ計	265.4	311.5	351.2
世銀・第2世銀	12.2	20.2	28.0
アジア開銀	10.3	5.3	10.2
日 本	37.9	37.7	57.1
ア メ リ カ	46.2	61.2	37.8
イ ギ リ ス	19.1	63.0	43.6
西 ド イ ツ	24.2	13.4	5.8
フ ラ ン ス	7.1	5.3	24.7
カ ナ ダ	16.6	27.8	28.9
イ ン ド	9.5	9.1	1.5
非援助国 グループ計	2.7	14.4	34.0
社会主義国	0.8	0.1	16.8
サウジアラビア OPEC, 中東	1.7	6.1	12.7
そ の 他	0.2	5.5	1.1
合 計	268.1	325.9	385.2

(出所) 世界銀行資料。

第20表 通貨供給と増減要因

(単位: 100万ルピー)

	1979末	1980末	1981末	1982 10月末
現金通貨(一般保有)(A)	3,774	4,181	4,823	5,690
要求払い預金(一般保有)(B)	3,895	5,247	5,201	5,723
定期・貯蓄預金(一般保有)(C)	7,388	10,432	14,423	18,748
通貨供給				
M ₁ (A+B)	7,669	9,428	10,024	11,413
M ₂ (A+B+C)	15,057	19,860	24,447	30,161
増減				
M ₁	+ 1,733	+ 1,759	+ 596	+ 1,389
M ₂	+ 4,165	+ 4,803	+ 4,587	+ 5,714
M ₂ 増減要因				
国内信用	14,002	25,288	33,552	8,045
対外銀行資産(純)	6,808	3,631	2,940	△902
その他項目(純)	△3,825	△6,059	△7,615	△1,429

(出所) 中央銀行『月報』。

第21表 消費者物価(コロンボ), 卸売物価指数

(1) 消費者物価 (1952=100)	1979	1980	1981	1982 10月
食料	263.3	339.7	399.6	456.9
衣料	231.2	239.9	257.8	278.2
光熱費	328.5	563.9	767.9	816.9
家賃	109.8	109.8	109.8	109.8
その他	252.4	293.8	345.7	383.0
総合	252.3	318.2	375.4	412.6 ³⁾
上昇率(%)	10.8	26.1	18.0	7.8 ²⁾
	19.0 ¹⁾	37.8 ¹⁾	23.7 ¹⁾	...

(2) 卸売物価 (1974=100)

消費財	167.0	227.1	252.8	270.8
中間財	184.1	249.3	318.2	319.2
投資財	195.2	264.7	305.1	337.3
総合	171.6	229.5	268.5	283.5
12カ月上昇率(%)	9.5	33.8	17.0	6.3

(注) 1) 未公表上昇率。2) 前年同月比。3) 12月 426.4。

(出所) 中央銀行『月報』; 世界銀行資料。

第22表 最低賃金指数 (1952=100)

	1979	1980	1981	1982 8月
賃金委員会名目	554.6	690.2	695.4	790.7
実質	218.6	217.5	185.3	188.6
農業名目	572.2	713.6	711.9	810.2
実質	225.3	224.9	196.0	193.3
工商業名目	433.1	527.0	593.9	668.6
実質	170.9	166.0	157.9	159.5
中央政府公務員名目	327.2	363.9	416.9	555.7*
実質	129.7	114.6	111.1	131.8*
政府学校教員名目	234.2	254.5	283.8	364.3*
実質	92.9	80.1	75.7	86.4*

(注) * 10月。

(出所) 中央銀行『月報』。

第23表 1982年大統領選挙(A)と国民投票(B)の結果

(単位: 1,000票)

選挙県	有権者	投票数 (A)	投票数 (B)	有効投票 (A)	有効投票 (B)	UNP票 (A)	UNP票 (B) (賛成)	野党票 (A)	(自由党)	野党票 (B) (反対)
コロンボ	972.2	764.0	633.0	756.0	630.8	436.3	335.1	319.7	276.4	295.6
ガムパリ	835.2	702.8	575.7	696.9	573.9	365.8	330.2	243.6	301.8	331.0
カルタラ	499.2	427.2	345.9	421.9	344.9	211.6	170.5	210.3	185.9	174.4
キャンディ	564.8	488.8	427.9	484.3	426.3	289.6	265.9	194.7	178.6	160.3
マタレ	187.3	163.2	150.7	161.8	150.0	94.0	110.7	67.8	59.3	39.3
ヌワラエリア	201.9	174.8	161.7	172.7	160.9	109.0	117.6	63.7	57.1	43.3
ゴール	512.5	426.3	345.6	421.1	344.6	211.5	162.9	209.6	180.9	181.6
マタラ	399.9	337.1	290.2	333.9	289.3	164.7	146.7	169.2	144.6	142.6
ハムバントタ	241.9	199.1	162.7	127.3	162.2	90.5	73.1	107.1	76.4	89.1
ジャフナ	439.7	228.6	292.6	218.0	290.8	47.8	25.3	173.2	77.3	265.5
ワニン	119.1	73.2	75.4	70.7	74.9	32.8	25.9	37.9	23.2	44.9
バチカロア	172.5	122.9	121.3	120.0	120.4	48.1	47.5	71.9	21.7	72.9
ディガマドラ	204.2	163.1	154.6	160.9	153.9	90.8	91.1	70.2	53.1	62.8
トリンコマリ	133.6	95.4	91.8	93.6	91.3	45.5	39.4	48.1	31.7	51.9
クルネガラ	717.5	625.4	550.9	619.9	549.3	345.7	340.9	274.2	248.5	208.3
プタラム	267.7	219.9	181.8	217.9	181.3	128.8	109.9	89.1	80.0	71.3
アヌラダプラ	278.6	238.8	205.8	236.5	205.1	117.9	140.4	118.6	102.9	64.6
ポロンナルワ	127.6	106.7	88.5	105.6	88.1	59.4	51.7	46.2	37.2	36.4
バドラ	280.2	243.4	218.0	240.4	216.8	141.0	152.4	99.3	88.5	64.4
モネラガラ	126.5	105.4	90.7	103.8	90.1	51.2	58.2	52.5	44.1	31.9
ラトナプラ	402.2	349.0	306.3	345.6	305.4	175.9	177.0	169.7	152.5	128.3
ケガレ	406.5	342.7	297.4	342.8	296.3	195.4	168.1	147.3	126.3	128.2
合計	8,145.0	6,602.6	5,768.6	6,522.1	5,747.2	3,450.8	3,141.2	3,071.3	2,548.4	2,605.9
%	100.0	81.0	70.8	100.0*	100.0*	52.9*	54.6*	49.1*	29.5*	45.4*

(注) * 対有効票。

(出所) *Island*, Oct. 22, 1982; *Sun*, Dec. 24, 1982.